市民生活部

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

※自治会活動交付金・保険のみ

所管部局	市民生活部
所管課(室)	市民課
担当班	市民班

予算事業番号	11000	予算事業名	自治会活動支援事業	評価区分	事前評価	担当班	市民班
総合計画	基本柱	8.協働行政		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	1.市民協働のまちづくり			款(名称)	2 総務費	
	施策	2.市民活動・自治会活動等の活性化			項(名称)	1 総務管理費	
	施策細分	8-1-2-②自治会活動の活性化			目(名称)	6 地域振興費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 自治会では、会員の高齢化により活動の縮小や廃止があつている。自治会は、自体の活動はもとより、市との関わりは、行政事務の委託に限らず、福祉や防災などにおいて重要なものとなつており、自治会に対する支援は必要なものと思われる。</p> <p>②解決策 自治会活動保険加入を推進し、自治会活動において安全に活動できる環境を整える。</p>	<p>①事業の目的 すべての自治会に自治会活動保険加入を推進し、不慮の事故等に備えることで自治会活動に参加しやすい環境を整え、参加者の増加や自治会独自の活動の活性化が考えられる。</p> <p>②事業の対象 自治会に加入している自治会の会員世帯</p> <p>③事業の概要 自治会に加入する全世帯を対象に自治会活動保険に加入し、保険料を市が助成する。市の業務委託を受けた自治会長に対しては、業務中の災害については市が補償を行うが、その他の自治会の会員についての補償はない。</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	562,300	54,664	54,182	53,621	55,013	55,013
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	93	2	0	0	13	13
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	562,207	54,662	54,182	53,621	55,000	55,000
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金						
県支出金						
地方債	過疎債(ソフト事業)		49,500	25,000	25,000	25,000
その他特財	過疎基金繰入金			25,000		
一般財源			287,800	54,664	4682	3,621
年度別事業内容		自治会活動交付金 54,664千円	自治会活動交付金 54,182千円	自治会活動交付金 53,621千円	自治会活動交付金 55,000千円	
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	自治会活動交付金 自治会活動保険	自治会活動交付金 自治会活動保険	自治会活動交付金 自治会活動保険	自治会活動交付金 自治会活動保険	自治会活動交付金 自治会活動保険	自治会活動交付金 自治会活動保険
特定財源の状況	一財のみ					

予算事業の数値目標	活動指標名	自治会活動支援事業の実施自治会数								指標の単位	自治会
	指標の根拠(説明)	全自治会に対し運営、活動支援を実施することを目的とするため									
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となつた／なつている要因等)						
		毎年	427	100.0%	支所を通じ全自治会に呼び掛けている						
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値	427	427	427	427	427	427	427	427	427	
	実績値	427	427	427	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率	100%	100%	100%							

整理番号		301 - 1		予算事業名		自治会活動支援事業		事業区分		ソフト事業		
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額		
			当初予算	決算見込額								
予算事業を構成する個別事業	01	自治会長会議運営事務	4	48,211	48,211							
	事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要	行政事務の円滑な推進・行政運営・地域づくりのための自治会長との連携費用。行政事務等の連絡、自治会相互の連絡調整会議の開催。			実施機関 評価	継続	評価の理由	市と自治会の連携を継続的に行う				
	02	協働のまちづくり自治会活動支援事業	4	55,013	55,013							
	事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要	市民活動の活性化と協働のまちづくりを推進し、市民のつながりを強めるため、自治会に対して交付金により活動の支援を行う。			実施機関 評価	継続	評価の理由	自治会活動において財政的支援を継続する				
	03	小規模自治会統合事業	4	500	500							
	事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要	高齢化や住民の減少は自治会活動の維持や活性化が危ぶまれるため、自治会を統合した場合の補助金制度を制定。			実施機関 評価	継続	評価の理由	継続的な自治会活動を小規模自治会の支援を行う				
	04	自治会活動保険事業	4	0	0							
事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 年度											
事業概要	自治会活動の活性化に資することを目的とする。			実施機関 評価	新規	評価の理由	自治会活動への参加の促進、活性化を目的とする					
事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度											
事業概要				実施機関 評価		評価の理由						
事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度											
事業概要				実施機関 評価		評価の理由						
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	
	将来的に自治会は高齢化、構成世帯の減少が見込まれる。自治会長に対しては、行政事務委託に関連し、損害保険に加入しているが、各世代間の自治会加入者全員が安心して活動ができる環境をつくる。											
総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)			
地域における自治や互助・共助を担う自治会に対し、その活動を支援することは、協働のまちづくりを目指す本市にとって重要なことである。このため、自治会活動支援事業を通じ、自治会活動の支援を行っているところであるが、自治会構成員の高齢化や担い手不足により、その活動においてケガ等のリスクも高まっている。これに対応するために、新規事業として自治会活動保険の導入の提案がなされているが、自治会活動の内容や頻度も自治会により異なっている現状等をはじめ、仮に自治会保険を導入するとして、その保険者を市とするか自治会とするか自治会長連合会とするかで契約方法も額も支援の方法も異なるため、慎重な検討が必要であると考え。これらの整理をつけることができれば令和5年度予算要求を認めることとする。よって自治会活動保険については「再検討」評価とする。												

【添付資料】

--

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局	市民生活部				
				事前評価	深江支所				
				実施区域	深江町				
				担当班	市民窓口班				
予算事業番号	10053	予算事業名	庁舎等管理費	評価区分	1 一般会計				
個別事業名	14 深江庁舎LED化事業	事業主体	南島原市	款(名称)	2 総務費				
事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 5 年度 (1 年間)			項(名称)	1 総務管理費				
総合計画	基本柱	8.協働行政			目(名称)	5 財産管理費			
	政策	4.持続可能な財政運営			根拠計画	-			
	施策	2.自主財源の確保と資産の有効活用			重点プロジェクト	←選択不要			
	施策細分	8-4-2-③資産の有効活用			戦略該当	←選択不要			
事業の概要	<p>令和3年度に管財契約課より提案された事業である。 計画では、年度を区切って順次全ての庁舎をLED化する予定となっており深江庁舎は令和5年度単年度で設計及び工事着工を目指す。 LED化のメリットとして、長寿命で消費電力が低いことで交換及びメンテナンス頻度が少なくコストダウンが見込める事及びCO2排出量削減にも繋がることから環境面からも推奨されている。 工事に際しては、既存の照明施設に必要な安定器等が不要となることから、同装置の取り外し及び配線のやり直し等の工事が必要となる。</p>				初年度	深江庁舎1F照明器具本体共取替。 詳細設計は実施年度が決定次第、委託予定。			
					前年度からの変更		-		
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			12,000				当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			12,000	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)								
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			設計業務委託 工事費						

整理番号	311	-	1	個別事業名	深江庁舎LED化事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	指標名		事業の進捗率						指標の単位	%		
	指標の根拠(説明)		事業の進捗を図るため									
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R05	100	0.0%	庁舎2Fに入居しているNTMからも改修要望が出されており、そちらの改修工事は商工振興課が担当する事になっており、2Fの改修をR5年度に実施予定の情報提供を受けたため。							
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値					100					
		実績値										
		年次達成率										
	成果指標	指標名		なし						指標の単位	-	
		指標の根拠(説明)		-								
活動指標		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		-	-	-								
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値										
		実績値										
		年次達成率										
事前評価		観 点		担当課評価		判定	左記の評価の理由など					
		必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	国の成長戦略においてLED照明などの次世代照明を100%化することを発表しており国内メーカーは蛍光灯器具の生産を終了し、蛍光灯も一部生産を終了している。今後、故障等により交換が必要となった場合、修理・交換ができなくなる恐れがある。					
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している		支所は行政サービス上必要な施設であることから、その支所の安全な職場環境確保の観点から必要な工事である。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			将来に渡る省エネ、電気使用量の削減、CO2排出量削減につながるため理解は得られていると解する。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	特に余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			特に余地はない。						
	その他の観点											
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
		国の成長戦略においてLED照明などの次世代照明の100%化することを発表しており国内メーカーは蛍光灯器具の生産を終了し、蛍光灯も一部生産を終了している。今後、故障等により交換が必要となった場合、修理・交換ができなくなる恐れがある。										
課題		早めの転換を図らなければ、今後更に高まりを見せるであろう環境問題、特にCO2削減に対処しきれない事が予想される、また電気使用料及び電気代の削減効果が低くなる。										
解決策	年度に1庁舎ではなく、複数庁舎を同時にLED化することで初期投資は嵩むが、将来に渡るランニングコストの削減効果が大きくなる。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	B	効率性	B	有効性	A	評価区分	再検討			
備考	照明のLED化については、国内の蛍光灯器具の製造が終了しており、近い将来必ず改修を行わなければならない事業である。このため、LED化改修に関して実施を否定するものではないが、市内各施設のLED化をほぼ同時に進めなければならない状況にあり、必要とされる一般財源が不足する可能性が高い状況にあることから、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用要件等に関して環境課との調整を行うこと。また、商工振興課所管の深江庁舎2階と同時期に改修を予定しているが、発注手法等に関して商工振興課と事務的協議が必要と思われる、場合によっては別々の発注が良い可能性もある。上記の課題を解決すれば令和5年度当初予算の要求を妨げない。											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局	市民生活部				
				事前評価	深江支所				
				実施区域	深江町				
				担当班	市民窓口班				
予算事業番号	10053	予算事業名	庁舎等管理費	評価区分	事前評価				
個別事業名	17 深江庁舎敷地内舗装工事	事業主体	南島原市	実施区域	深江町				
事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 5 年度 (1 年間)		予算科目	会計区分	1 一般会計				
総合計画	基本柱	8.協働行政	根拠計画	款(名称)	2 総務費				
	政策	4.持続可能な財政運営		項(名称)	1 総務管理費				
	施策	2.自主財源の確保と資産の有効活用		目(名称)	5 財産管理費				
施策細分	8-4-2-③資産の有効活用		重点プロジェクト	←選択不要					
			戦略該当	←選択不要					
事業の概要	<p>深江庁舎敷地内には多くの未舗装部分があり雑草が生い茂っている箇所が点在している。そのため、委託契約を締結し年3回の除草作業を実施しているが、時期によっては繁殖スピードが早く1度除草作業を実施してもまたすぐに伸びている状況である。</p> <p>このまま現在の庁舎を使用し続けるとするならば、今後も同様に委託料が発生するので、将来的なランニングコスト削減のため未舗装部分にコンクリート及び防草シートを施工し将来に渡る財政支出の削減を図る。</p>			初年度	-				
				事業の内容	施工面積 延べ 395㎡				
				前年度からの変更	-				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			4,341				当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			4,341	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)								
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)		コンクリート打設及び防草シート敷設 工事費							

整理番号	311	-	2	個別事業名	深江庁舎敷地内舗装工事					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		事業の進捗率					指標の単位	%	
		指標の根拠(説明)		事業の進捗を図るため							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R05	100	0.0%	早期に舗装工事を実施するほど将来にわたる除草経費の削減効果が高くなることから早期の事業着手が望ましいと考えるため。					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値					100				
		実績値									
		年次達成率									
		変更前の目標値(変更理由)									
	成果指標	指標名		なし					指標の単位	-	
指標の根拠(説明)		-									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		-	-	-							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値										
	実績値										
	年次達成率										
	変更前の目標値(変更理由)										
事前評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	毎年委託料を支払い除草作業を実施しており、早めに施工できればそれだけ委託料のランニングコスト削減につながるため必要。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			敷地内の雑草の生育を抑制することにより環境美化にもつながり、除草作業にかかる将来的なランニングコストを抑制することができる。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率のかつ適切な労力と費用で行われている。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			庁舎敷地内の雑草の生育を抑制することは環境美化にもつながるため十分に理解を得られていると解する。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	特に余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			特に余地はない。					
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	従来通り委託契約を締結し除草作業を行う事になるが、人件費の高騰により今後、委託料の高騰が予測される。										
	課題	特になし。									
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規		
		現在の庁舎を使用し続けるとするならば、将来に渡って発生する業務である。今回提案する未舗装部分をコンクリート舗装することにより、当分の間、除草経費の削減が見込める事及び、庁舎敷地内の環境美化も図れるので早急な事業実施が望ましいと考える。									
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	B	効率性	B	有効性	B	評価区分	再検討		
所管課における方向性に記載のとおり、将来の維持費を勘案すればコンクリート舗装による防草を考える方が良いと思われる。但し、現計画では樹木等の伐採を一部含んでいるが、記念植樹によるものや日照対策の意味もあることから、樹木の伐採を要する部分の舗装に関しては再度の検討を要する。上記の課題を整理すれば、本事業に係る令和5年度当初予算の要求は妨げないが、事業内容等に関して精査を要するため、再検討とする。											
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		市民生活部											
				評 価 区 分		事前評価											
				所 管 課 (室)		有家支所											
				実 施 区 域		有家町											
				担 当 班		市民窓口班											
予算事業番号		10053		予算事業名		庁舎等管理費											
個別事業名		14 有家庁舎LED化事業		事業主体		南島原市											
事業期間		令和 5 年度 ~ 令和 5 年度 (1 年間)		算科目		会計区分											
基本柱		8.協働行政		根拠計画		1 一般会計											
政策		4.持続可能な財政運営		重点プロジェクト		2 総務費											
施策		2.自主財源の確保と資産の有効活用		戦略該当		1 総務管理費											
施策細分		8-4-2-③資産の有効活用				5 財産管理費											
総合計画						- 選択不要											
						- 選択不要											
事業の概要	<p>令和3年度に管財契約課より提案された事業である。 計画では、年度を区切って順次全ての庁舎をLED化する予定となっており、有家庁舎は令和5年度単年度で設計及び工事着工を目指す。 LED化のメリットとして、長寿命で消費電力が低いことで交換及びメンテナンス頻度が少なく、コストダウンが見込めること及びCO₂の排出量削減にも繋がることから、環境面からも推奨されている。工事に際しては、既存の照明施設に必要な安定器等が不要となることから、同装置の取り外し及び配線のやり直し等の工事が必要となる。</p>			初年度	<p>有家庁舎屋内・屋外、倉庫棟 全て照明器具取替</p>												
				前年度からの変更													
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)									
	事業費 (千円)			35,017					当初予算額	決算見込み額							
	財源内訳	補助金等の名称 補助率															
	国庫支出金										0						
	県支出金										0						
	地方債										0						
	その他特財										0						
	一般財源										35,017	0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)																
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降								
年度別事業内容(事業量)			設計業務委託 工事費														

整理番号	313	-	1	個別事業名	有家庁舎LED化事業	事業区分	普通建設事業				
事業の数値目標	活動指標	指標名		事業の進捗率				指標の単位	%		
		指標の根拠(説明)		事業の進捗を図るため							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R05	100	0.0%						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値					100				
		実績値									
		年次達成率									
						変更前の目標値(変更理由)					
	成果指標	指標名		なし				指標の単位	-		
指標の根拠(説明)		-									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		-	-	-							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値										
	実績値										
	年次達成率										
					変更前の目標値(変更理由)						
事前評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	国の成長戦略においてLED照明などの次世代照明を100%化することを発表しており国内メーカーは蛍光灯器具の生産を終了し、蛍光灯も一部生産を終了している。今後、故障等により交換が必要となった場合、修理・交換ができなくなる恐れがある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			支所は行政サービス上必要な施設であることから、その支所の安全な職場環境確保の観点から必要な工事である。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			将来に渡る省エネ、電気使用量の削減、CO2排出量削減につながるため理解は得られていると解する。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	特に余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			特に余地はない。					
	そ の 他 の 観 点										
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響									
		<p>国の成長戦略の中で、LED照明などの次世代照明の100%化(2030年までにストック(設置)で100目標)することを発表しており、国内メーカーは蛍光灯器具の生産を終了し、蛍光灯も一部生産終了が進んでいる。今後、故障等により交換が必要となった場合、修理・交換ができなくなる。</p> <p>有家庁舎は、他庁舎に比べ庁舎内が暗く、机上の照度も低いため、全ての職員から苦情が出ている。現状が変わらなければ、業務が効率よくできないばかりではなく、職員の身体上の面(視力、疲労、ストレス等)もかなり危惧される。</p>									
課題		導入費用が大きい。 近年の資機材不足により、工期内に材料が調達できない可能性がある。									
解決策	年度に1庁舎ではなく、複数庁舎を同時にLED化することで初期投資は嵩むが、将来に渡るランニングコストの削減効果が大きくなる。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規		
	二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規		
		<p>令和3年度政策評価では有家庁舎は令和6年度施工の計画であったが、有家庁舎の照度不足の状況を勘案し、南有馬庁舎のLED化事業の計画年度と入れ替え、有家庁舎のLED化を令和5年度とする。</p> <p>なお、市内各施設のLED化をほぼ同時に進めなければならない状況にあり、必要とされる一般財源が不足する可能性が高い状況にあることから、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用に関して環境課との調整を行うこと。</p> <p>また、予算要求や施工管理等に関して、令和4年度に西有家庁舎のLED化を実施する管財契約課と情報共有を行うこと。</p>									
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局	市民生活部				
				評 価 区 分	事前評価				
				所 管 課 (室)	南有馬支所				
				実 施 区 域	南有馬町				
				担 当 班	市民窓口班				
予算事業番号	10053	予算事業名	庁舎等管理費	会 計 区 分	1 一般会計				
個別事業名	12 南有馬庁舎エレベーター改修工事	事業主体	南島原市	款 (名 称)	2 総務費				
事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 5 年度 (1 年間)			項 (名 称)	1 総務管理費				
総合計画	基本柱	8.協働行政			目 (名 称)	5 財産管理費			
	政策	4.持続可能な財政運営			根拠計画	-			
	施策	2.自主財源の確保と資産の有効活用			重点プロジェクト	←選択不要			
	施策細分	8-4-2-③資産の有効活用			戦略該当	←選択不要			
事業の概要	<p>【事業の背景】 エレベーターの耐用年数は概ね20年であり、部品供給期限も25年前後となっている。 南有馬庁舎のエレベーターは設置して30年を経過している事から、今後部品劣化による故障が増加する事が考えられる。また、部品の調達も難しくなり、修理に時間を要したり、代替部品供給も出来なくなる事が考えられる。更に、平成21年、平成26年の建築基準法施行令の一部改正により、安全基準が強化されており、現在の安全基準に適合していない。</p> <p>【事業目的効果】 本工事は、既存エレベーターのかご室、乗場扉・三方枠、レール等を流用し、巻上機、制御盤、操作盤、表示器具、着床装置等の制御機器の更新を行い、部品の安定供給と安全性、信頼性を強化する。</p>				初年度 事業の内容	事業概要と同じ			
					前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			18,101	0	0	0	当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					0	0
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			18,101	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			南有馬庁舎エレベーター改修工事					
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			南有馬庁舎エレベーター改修工事						

整理番号	316	-	1	個別事業名	南有馬庁舎エレベーター改修工事					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	指標名										指標の単位		
	指標の根拠(説明)												
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	区分	目標値											
		実績値											
		年次達成率											
	成果指標	指標名			施工箇所数							指標の単位	箇所
		指標の根拠(説明)											
		活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
区分		目標値					1						
		実績値											
		年次達成率											
事前評価		観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
		必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	エレベーターの耐用年数が過ぎ、改修(リニューアル)が必要である。市民のニーズや行政サービスの向上の面からも必要である。						
			(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			安全性、信頼性を保つためにも、社会情勢に則した効率的・効果的な方法である。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	事業費は高額となるが、部品の安定供給と安全性を確保するために本事業は必要である。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			改修工事期間中は、行政サービスが低下しないようにする。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	エレベーター改修工事であるため、連携を図る余地はない。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			受益拡大を図るような事業ではない。							
	その他の観点		今後、構成部品の調達も難しくなり、修理に時間を要したり、代替部品供給も困難になる可能性がある。										
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
		事業を実施しなかった場合、部品の調達も困難になり、修理に時間を要したり、代替部品供給も出来なくなる事が考えられる。更に、平成21年、平成26年の建築基準法施行令の一部改正により、安全基準が強化されており、現在の安全基準に適応していない。											
課題		導入費用が高額であること 近年の資機材等不足により調達が困難な場合が想定され、工期にも影響する恐れがあること											
解決策	特段無し												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規				
	二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討				
		住民が多数訪れる期日前投票や確定申告、福祉保健部や教育委員会事務局が主催する市民を対象にした各種会議等の会場として3階の会議室等を使用しており、その利用頻度は高い。また、令和5年度は年度当初に予定されている県議会議員選挙以外に選挙の予定が無いこと、故障してから改修すると利用不能の期間が長くなり、職員以外の利用者に不便をかけるリスクが高い。 以上のことから、可能な限り早期に改修を行う必要性は認められるものの、市全体として必要額を賄うだけの一般財源が不足している状況である。このため、各公共施設で予定しているLED化に関して国庫補助事業の活用の見込みが付き、かつ南有馬庁舎の照明LED化も国庫補助対象となる見込みがあれば、エレベーター改修に要する経費を捻出できる可能性があるため、令和5年度予算要求を可能とする。											
備 考													

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局	市民生活部			
				事前評価	南有馬支所			
				実施区域	南有馬町			
				担当班	市民窓口班			
予算事業番号	10053	予算事業名	庁舎等管理費	評価区分	事前評価			
個別事業名	14 南有馬庁舎LED化事業	事業主体	南島原市	実施区域	南有馬町			
事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度 (1 年間)		予算科目	会計区分	1 一般会計			
総合計画	基本柱	8.協働行政	根拠計画	款(名称)	2 総務費			
	政策	4.持続可能な財政運営		項(名称)	1 総務管理費			
	施策	2.自主財源の確保と資産の有効活用		目(名称)	5 財産管理費			
	施策細分	-		重点プロジェクト	- 選択不要			
			戦略該当	- 選択不要				
事業の概要	<p>令和3年度に管財契約課より提案された事業である。 計画では、年度を区切って順次全ての庁舎をLED化する予定となっており南有馬庁舎は令和6年度単年度で設計及び工事着工を目指す。 LED化のメリットとして、長寿命で消費電力が低いことで交換及びメンテナンス頻度が少なくコストダウンが見込める事及びCO2排出量削減にも繋がることから環境面からも推奨されている。 工事に際しては、既存の照明施設に必要な安定器等が不要となることから、同装置の取り外し及び配線のやり直し等の工事が必要となる。</p>			初年度	南有馬庁舎1F~3F、及び庁舎別棟(附属建物全て)の照明器具本体共取替。			
				事業の内容	R3年度の管財契約課提出調書では、工事費20,000千円にて計上されている。 詳細設計は実施年度が決定次第、委託予定。			
			前年度からの変更	-				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)		20,000	0	0	0	0	0
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			20,000	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			設計業務委託 工事費				
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			設計業務委託 工事費					

整理番号	316	-	2	個別事業名	南有馬庁舎LED化事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		事業の進捗率					指標の単位	%	
		指標の根拠(説明)		事業の進捗を図るため							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R06	100	0.0%						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値					100				
		実績値									
		年次達成率									
						変更前の目標値(変更理由)					
	成果指標	指標名		なし					指標の単位	箇所	
指標の根拠(説明)											
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値										
	実績値										
	年次達成率										
					変更前の目標値(変更理由)						
事前評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	国の成長戦略においてLED照明などの次世代照明を100%化することを発表しており国内メーカーは蛍光灯器具の生産を終了し、蛍光灯も一部生産を終了している。今後、故障等により交換が必要となった場合、修理・交換ができなくなる恐れがある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			支所は行政サービス上必要な施設であることから、その支所の安全な職場環境確保の観点から必要な工事である。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			将来に渡る省エネ、電気使用量の削減、CO2排出量削減につながるため理解は得られていると解する。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	特に余地はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			特に余地はない。					
	そ の 他 の 観 点										
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響									
		国の成長戦略において、LED照明などの次世代照明の100%化することを発表しており国内メーカーは蛍光灯器具の生産を終了し、蛍光灯も一部生産を終了している。今後、故障等により交換が必要となった場合、修理・交換ができなくなる恐れがある。									
課題		導入費用が高額であること 近年の資機材等不足により調達が困難な場合が想定され、工期にも影響する恐れがあること									
解決策	特段なし										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規		
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討		
備 考	令和3年度政策評価では南有馬庁舎は令和5年度施工の計画であったが、有家庁舎の照度不足の状況を勘案し、有家庁舎のLED化事業の計画年度と入れ替え、南有馬庁舎のLED化を令和6年度とする所管課の方針のとおりとする。 なお、市内各施設のLED化をほぼ同時に進めなければならない状況にあり、必要とされる一般財源が不足する可能性が高い状況にあることから、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用に関して環境課との調整を行うこと。 調整の結果、令和5年度の施工が可能であれば、令和5年度の予算要求も可能とする。										